



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長
四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日

(氏名) 山本 満
(氏名) 黒瀬 雅弘

TEL 03-3376-3171

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	3,656	△0.5	△108	—	△113	—	△129	—
26年11月期第3四半期	3,674	1.2	20	—	3	—	△121	—

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 △132百万円 (—%) 26年11月期第3四半期 △102百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	△22.21	—
26年11月期第3四半期	△20.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	5,170	1,605	28.5
26年11月期	6,337	1,764	25.7

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 1,475百万円 26年11月期 1,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	10.4	200	△10.6	195	△0.2	80	624.0	13.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期3Q	5,861,000 株	26年11月期	5,861,000 株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	10,974 株	26年11月期	9,706 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期3Q	5,850,442 株	26年11月期3Q	5,851,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の先行きに不安感があるものの、企業収益や雇用情勢が改善し、実質賃金が上昇して消費を刺激するなど概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化政策、インフラ老朽化対策、地方創生などの分野に対する公共事業予算が重点的に配分されておりますが、全体的な予算執行に遅れが見られ、また、従前よりの課題である人手不足と技術者の高齢化は、一部で改善傾向が見られますが、未だ解消されておられません。

このような経営環境の下、当社グループは、継続的且つ安定的な業績の確保と将来の業容拡充に向け、市場環境を前提とした事業計画を立てるとともに、組織運営・営業活動・生産活動などの分野ごとに行動指針を定め、これに基づいた施策を着実に実施いたしました。特に、前期より課題となっていた人的投資および将来の事業領域拡大を目指した再生可能エネルギー関連の新規事業投資につきましては、上半期に引き続き、下半期も積極的に取り組んで参りました。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第3四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,285百万円（前年同期比4.8%減）、売上高3,656百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失108百万円（前年同期は200百万円の利益）、経常損失113百万円（前年同期は300百万円の利益）、四半期純損失129百万円（前年同期は121百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,064百万円（前年同期比9.1%減）、売上高2,608百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失37百万円（前年同期は240百万円の利益）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,218百万円（前年同期比8.4%増）、売上高1,045百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益16百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高300百万円（前年同期比5.6%増）、売上高300百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益23百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、8ページ【セグメント情報等】をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,166百万円減少し、5,170百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少し、3,564百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、1,605百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年7月3日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。この変更による期首の利益剰余金および損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,528	1,787,317
受取手形・完成業務未収入金等	1,694,615	730,098
未成業務支出金	945,630	1,133,554
その他	93,124	134,731
貸倒引当金	△1,496	△589
流動資産合計	4,961,402	3,785,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,524	187,674
土地	537,025	537,025
その他(純額)	69,295	67,913
有形固定資産合計	800,845	792,613
無形固定資産	138,787	150,831
投資その他の資産		
その他	478,980	485,800
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	434,939	441,759
固定資産合計	1,374,572	1,385,204
繰延資産		
社債発行費	1,300	112
繰延資産合計	1,300	112
資産合計	6,337,275	5,170,428
負債の部		
流動負債		
業務未払金	482,974	183,981
1年内償還予定の社債	76,000	40,000
短期借入金	2,600,000	2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	72,910	20,000
未払法人税等	41,918	8,095
受注損失引当金	6,699	1,892
その他	768,122	737,224
流動負債合計	4,048,625	3,051,194
固定負債		
長期借入金	50,000	35,000
役員退職慰労引当金	146,168	158,422
退職給付に係る負債	274,211	266,558
その他	54,225	53,510
固定負債合計	524,604	513,491
負債合計	4,573,230	3,564,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	354,655	207,157
自己株式	△1,628	△1,854
株主資本合計	1,603,027	1,455,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,784	16,192
退職給付に係る調整累計額	16,135	4,033
その他の包括利益累計額合計	26,919	20,225
少数株主持分	134,098	130,213
純資産合計	1,764,044	1,605,743
負債純資産合計	6,337,275	5,170,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,674,114	3,656,685
売上原価	2,842,801	2,908,856
売上総利益	831,312	747,829
販売費及び一般管理費	810,726	856,305
営業利益又は営業損失(△)	20,586	△108,475
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,009	1,014
受取家賃	6,612	5,960
補助金収入	11,617	24,797
その他	7,339	2,237
営業外収益合計	26,578	34,010
営業外費用		
支払利息	42,452	37,674
その他	1,246	1,490
営業外費用合計	43,699	39,165
経常利益又は経常損失(△)	3,466	△113,631
特別損失		
固定資産除却損	197	39
投資有価証券評価損	33,834	-
貸倒引当金繰入額	44,041	-
特別損失合計	78,072	39
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,606	△113,670
法人税、住民税及び事業税	60,491	40,061
法人税等調整額	△35,101	△27,758
法人税等合計	25,389	12,302
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,996	△125,973
少数株主利益	21,352	3,970
四半期純損失(△)	△121,348	△129,944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,996	△125,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,615	5,407
退職給付に係る調整額	-	△12,101
その他の包括利益合計	△2,615	△6,693
四半期包括利益	△102,611	△132,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,963	△136,637
少数株主に係る四半期包括利益	21,352	3,970

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,698,225	973,027	2,861	3,674,114	—	3,674,114
(2) セグメント 間の内部売上高	720	97,535	47,066	145,322	△145,322	—
計	2,698,945	1,070,563	49,927	3,819,436	△145,322	3,674,114
セグメント利益	24,559	72,019	15,193	111,773	△91,186	20,586

(注) 1 セグメント利益の調整額△91,186千円には、セグメント間取引消去△597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△90,589千円が含まれております。全社費用の主なものグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,608,312	1,045,350	3,022	3,656,685	—	3,656,685
(2) セグメント 間の内部売上高	—	78,341	47,066	125,407	△125,407	—
計	2,608,312	1,123,692	50,089	3,782,093	△125,407	3,656,685
セグメント利益 または損失(△)	△37,800	16,490	23,669	2,358	△110,834	△108,475

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額△110,834千円には、セグメント間取引消去△1,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,869千円が含まれております。全社費用の主なものグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。